

科学研究費補助金研究成果報告書

平成22年6月11日現在

研究種目： 若手研究（スタートアップ）
 研究期間： 2008～2009
 課題番号： 20820064
 研究課題名（和文） 外国語非言語伝達の習得と運用について—英語・日本語・中国語学習者を
 中心に
 研究課題名（英文） Acquisition and Use of L2 Nonverbal Communication: A Study of Learners
 of English, Japanese and Chinese
 研究代表者
 李 イニッド (ENID LEE)
 沖縄国際大学・総合文化学部・教授
 研究者番号： 50454997

研究成果の概要（和文）：本研究は、外国語非言語コミュニケーションの習得と運用について、複数の目標言語と学習者グループを対象にした調査を行った。その結果：①目標言語文化のジェスチャー（TLG）を学習した経験がない者は9割を占める。②外国人教師のTLGを理解できない者は8割以上。③話し相手がネイティブスピーカーかどうかによって、TLGの使用の判断は違う。④学習者の約9割はTLGを学習する必要性が認められる。⑤TLGの習得は個人的・社会的な要因に影響される。⑥聞き手の言語文化背景が複数・不明の場合、学習者が必ずしもTLGを使うのではなく、自ら想定した言語文化背景と関連するジェスチャーを使用する。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to investigate from an SLA perspective how L2 learners use and acquire L2 nonverbal communication, particularly target language gestures (TLG). Participants were learners of English, Japanese and Chinese. The results indicated that 1) Nearly 90% of the learners had no experience learning TLG in the L2 classroom. 2) Over 80% had difficulty comprehending native L2 teachers' gestures. 3) Although almost 80% agreed that one should use TLG while interacting with a native speaker in the L2, the rate dropped by 18% when the interlocutor was a nonnative speaker. 4) Nearly 90% felt the need for learning more about TLG and many had their own ways of learning it. 5) TLG acquisition is a long, complex process that does not occur easily through explicit instruction or self-study, and is further complicated by personal and social factors. 6) In the case where multiple listeners are involved or where their L1s are non-specifiable, whether the learner adopts TLG may not simply depend on the use of L2 but on what is assumed to be the cultural background(s) of the audience.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2008年度	1,320,000	396,000	1,716,000
2009年度	1,180,000	354,000	1,534,000
年度			
年度			
年度			
総 計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：（１）非言語コミュニケーション（２）ジェスチャー（３）異文化コミュニケーション（４）外国語教育（５）第二言語習得（６）英語（７）日本語（８）中国語

1. 研究開始当初の背景

（１）Birdwhistell (1970) の研究によると、対人コミュニケーションにおいてことばによるメッセージが30-35%程度、残りは非言語によるメッセージである。さらに Mehrabian (1968) は、7%が言語、38%が音声の特徴、55%が顔の表情によると論じている。これらの統計上の信頼性とは別に、対人コミュニケーションにおける非言語行動の役割は一般に考える以上に重要であると言える。しかも、これらの推計値はいずれも同一文化に属する者同士が共通の母国語で対話しているときのものである。異文化間コミュニケーションの場合は、同一文化内と違い、少なくとも、対話者の一方が外国語を使うか通訳者を通して相手と会話するため、互いが適切に相手の言語メッセージを理解することはより難しくなる。このため、非言語への依頼度が高まるに違いない。しかし、非言語メッセージはたいてい相手の文化経験や基準で解釈されてしまうので、誤解を招くことが多い。

（２）筆者（Mok 1999, 2002a, 2002b）は過去、数回に渡って計500名以上の日本人大学生が英語圏の人々が使用頻度の高い30種類のジェスチャーの理解度を調査した。その結果、日本人英語学習者は英語圏の人々が使用するジェスチャーに対する知識が低いことが分かった。しかも、学習者たちが始めて見たジェスチャーや動作を勝手に違う意味に解釈する傾向が強かった。一つのジェスチャーに対して最大31種ほどの違う意味に解釈する場合もあった。本研究の課題は、筆者自らの調査結果から受けた衝撃の思いを込めて考案したものである。その必要性について、まず「第二言語習得」の視点から、もう1つは「異文化教育」も考慮に入れた視点から述べたい。本研究は、未来へ向けての外国語非言語コミュニケーション教育の模索には欠かせないである。今まで、第二言語習得また外国語教育の分野で言語コミュニケーション、つまり言葉のやり取りにのみ意識を向けがちであったが、近年非言語コミュニケーションに関する論文の発表が増えると同時に、非言語の要素を取り組んだ英語教育関係のテキストが出版され、数はまだ少な

いが、第二言語習得及び外国語教育という分野で非言語コミュニケーションへの関心が向け始められる様になった。しかし、多くの学者ないし教育現場の先生たちが外国語コミュニケーションにおける非言語行動の重要性及び複雑性についての認識はまだ足りない。従って、本研究が行われること及びその研究の成果を第二言語習得関連の学会などで発表されることが、非言語コミュニケーションへより多くの関心を集めることが期待される。もう1つは、「異文化教育」という視点から見た本研究の意義である。交通手段や科学技術などの発達によって、グローバル化になり続けている今日、好むと好まずにかかわらず、個人レベルでも、国家レベルでも異文化圏の人々との交流する機会が増えてきた。母語話者に限らず他の非母語話者とのコミュニケーションの取り方について広い視野に立った理解や言動が必要になってくる。対話者相手との人間関係をうまく作り上げるため、必要な感情や、親しみ、尊敬の気持ちなどをやりとりするのに非言語コミュニケーションは大きな役割を果たしているのである。異文化間対面相互行為における非言語コミュニケーションはどのようなものを解明することは国際人を育てるのに重要な一歩である。

2. 研究の目的

本研究は、第二言語習得の視点より、外国語非言語コミュニケーションの習得と運用についていくつかの疑問を解明することを目標にしている。①学習者たちが外国語非言語コミュニケーションの使用及び習得に対して、どのような考えを持っているか。②どのような方法で外国語非言語コミュニケーションを学習するか。③言語習得と比べて、共通点および相違点は何か。④学習者たちは実際にどのような非言語コミュニケーションを使用するか。具体的に言えば、Selinker (1972) が提唱する第二言語学習者の中間言語によく見られる母語転移のような影響があるかどうかを調べる。同様に、逆行及び化石化現象、すなわち発達の後退または停止のようなことが外国語非言語コミュニケーションを習得する過程でも見られるかどうか

を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は複数の目標言語と学習者グループを対象にしたアンケート調査及び短期的・長期的な観察調査を行うため、18カ月に渡って計9回のデータ収集を実施した。初年度にあたる平成20年度は、1回目から5回目まで実施した。1回目の調査の目的は、英語・日本語・中国語学習者たち(n=388)がそれぞれの目標言語のジェスチャーに対し、どのような態度や考えを持っているかを明らかにすることであった。2、3回目の調査は、非言語コミュニケーションの授業を受ける前と受けた後、日本人の英語学習者たち(n=24)の目標言語の非言語コミュニケーションの運用について比較分析することであった。以上3回の調査に加えて、外国語コミュニケーションにおける非言語コミュニケーションの運用についての変化を調べるために、マカオ出身の中国人日本語学習者(n=3)を対象にした観察調査を2回行った。いずれも外国語教室における授業を観察することであった。教師と学生全員の了承を得た上で授業中の風景をデジタルビデオに録画した。録画中に学生と学生の間または教師と学生の間に関与される非言語コミュニケーションをノートに記録した。4、5回目の調査の目的は、要するに観察対象となった3名の学習者の非言語行動が一定の期間内に変化が現れるかどうかを観察することであった。約6カ月に渡って同じ教師が担当する日本語教室の授業風景を2回撮影し、詳しく観察・調査した。

(2) 研究2年目にあたる平成21年度に、初年度に引き続き、6回目から9回目までの調査を実施した。6～7回目の調査は4～5回目の調査対象となった日本語教室を継続観察することであり、6か月以内2回に渡って授業風景を撮影し、観察調査を行った。8回目の調査で学習者たちが教室以外の場でネイティブスピーカーとの自由会話やディスカッションを6～7回の調査と同じ方法で観察調査を行った。9回目の調査では、英語・日本語・中国語学習者たち(n=87)がそれぞれの目標言語でスピーチをする際、どのようなジェスチャーを使ってスピーチを始めたか終えたりするのかについて調べた。

4. 研究成果

(1) 外国語学習者が外国語ジェスチャーの使用及び習得に対する意識調査の結果として、まず、外国語の授業で目標言語文化のジェスチャーについて学習したことがない学習者は全体の約9割を占める(図1)、外国人教師のジェスチャーを理解できない学習者は8割以上(図2)。次に、学習者が外国語で会話する際、話し相手がネイティブスピーカーなら、目標言語文化のジェスチャーを使用すべきだと考えるのは8割に対し(図3)、話し相手がネイティブスピーカーではない場合、同じ考えを持つ学習者が約2割減少した(図4)。目標言語文化のジェスチャーをいつ、どこで、どうすべきかについて、学習者の間に意見が分かれている。また、9割近くの学習者は目標言語文化のジェスチャーについてもっと学習する必要があるという意見である(図5)。最後に、学習者たちがどのように目標言語文化のジェスチャーを学習していくかについて、大きく分けて6つの学習方法が使われている。(図6)。

(2) 一方、外国から来日した3名の交換留学生を1年間かけて調査した結果、目標言語文化のジェスチャーの習得はかなり長いプロセスであり、授業で簡単に習得できるのではなく、個人的及び社会的なファクターに大きく影響されることが判明された。さらに、ネイティブスピーカーと会話またはディスカッションする際、外国語学習者たちが外国語を話しながら自発的ジェスチャーも自文化のエンブレムも多く使用することも明らかになった。最後に、スピーチコンテストや口頭発表会のような聞き手が多く、言語文化背景が複数でまたは特定できない場合、スピーチの始めと終わりに、人によって使用されたジェスチャーが異なったが、データを総合的に分析した結果、学習者たちが単純に目標言語だけに合わせてジェスチャーを決めるのではなく、自ら想定したオーディエンスの言語文化背景とに合わせて決めると推測できる。

図1 外国語の授業で目標言語文化のジェスチャーについて学習したことがある

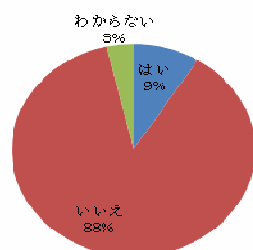


図4 話し相手はネイティブスピーカーでなくても、目標言語文化のジェスチャーを使うべきだと思う

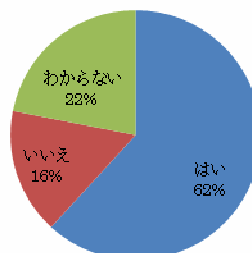


図2 外国人教師のジェスチャーを理解できなかったことがある

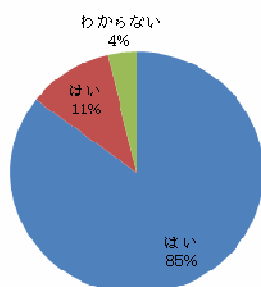


図5 目標言語文化のジェスチャーについてもっと学習する必要があると思う

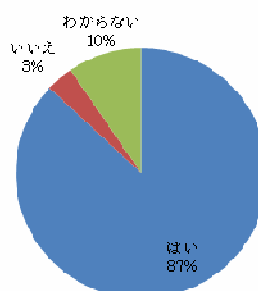


図3 話し相手はネイティブスピーカーなら、目標言語文化のジェスチャーを使うべきだと思う

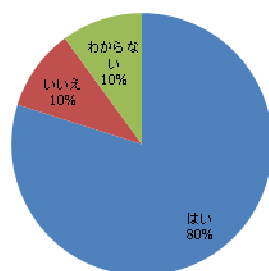
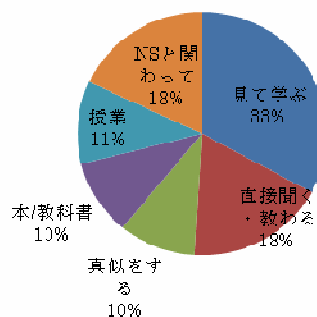


図6 外国語ジェスチャーを習得する方法



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

取りまとめ中のため、現時点ではなし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李 イニッド (ENID LEE)

沖縄国際大学・総合文化学部・教授
研究者番号：50454997

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし